

事業番号	01 01 03	事業改善シート（令和 7 年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	危機管理部現地機関運営事業	部局	危機管理部	課・室	消防課	
		実施期間	S31 ～	E-mail	shobo @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・消防防災ヘリコプターは、令和 3 年 4 月から新機体による運航を再開し、同年12月には高高度の活動制限が解除され全ての緊急運航に対応できるようになったが、引き続き、安定した運航体制の確保と安全対策に取り組む必要がある。

・複雑多様化、大規模化する災害等に対応するため、消防学校における消防職員及び消防団員等に対する教育訓練の充実を図り、消防力の向上に取り組む必要がある。

2 事業目的

・安全を最優先に、消防防災ヘリコプターによる救助活動や林野火災等の消火活動、救急搬送等を実施し、県民の生命や財産を守る。

・消防学校の教育訓練を通じて消防職員や消防団員等に消防の職務や知識を習得させるとともに、消防技術の習熟と体力の練成を図り、地域住民の期待に応え、確実で心のかよった消防活動ができる消防人を養成する。

3 事業目的を達成するための取組

①消防防災航空体制の再構築に向けた取組の推進

- ・県民の生命や財産を災害から守るため、新機体（ベル412EPI）による消防防災活動を実施
- ・安全で安定した運航体制を確立するため、操縦士及び整備士の確保及び養成
- ・隊員への安全教育や事故防止対策などのため、毎月 1 回安全運航会議を開催
- ・安全運航の実施状況を評価するため、毎年外部有識者による第三者評価を実施



消防防災ヘリコプター

②県内の消防力を向上させるための教育訓練の実施

- ・地域住民の安全安心を確保するため、消防職員及び消防団員などに対し、消防学校等において教育訓練を実施

消防職員：初任科、救助科、火災調査科、救急科など

消防団員：警防科、指揮幹部科、操法講習、ラッパ科など

4 成果指標

（推移の凡例 ♯：改善 ♭：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	消防防災ヘリコプターの無事故 運航（事故件数）	件	0	0	→	0	→	0	達成	更なる安全対策に取り組み、新機体による安全運航を継続させるため、事故件数 0 件を目標とする
②	消防学校受講者数	人	1,263	1,162	↘	1,105	↘	1,254	未達成	県内の消防力及び防災力の向上のため、令和 7 年度の教育訓練の予定人員である1,254人を目標とする

5 本事業が貢献する総合 5 か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近 3 か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
1-2①	災害に強い県づくりの推進										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	76,890	453,455	△ 49,891	480,454	477,526	441,204	23.0
R6年度	68,889	452,271	△ 87,783	433,377	425,481	325,446	23.0
R5年度	0	790,060	△ 205,428	584,632	581,807	378,172	23.0

事業番号	01 01 03	事業改善シート（令和7年度実施事業分）			☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	危機管理部現地機関運営事業			部局	危機管理部	課・室	消防課	

7 主な取組実績と成果

①消防防災航空体制の再構築に向けた取組の推進 ・運航計画、運航可否判断、整備確認におけるダブルチェックの徹底や、シミュレーション教育・訓練及び安全教育を実施することにより、無事故運航を継続 ・隊員に対する各種訓練や研修の実施により、技能向上、人材育成を推進 ・航空センター及び消防課職員による日々の運航やヒヤリハット事例の検証等を行う安全運航会議を開催（年11回実施）するとともに、安全運航の実施状況を評価するため、令和8年3月に外部有識者による第三者評価を実施（年1回実施） ②県内の消防力を向上させるための教育訓練の実施 ・地域住民の安全安心を確保するため、以下のとおり消防職員及び消防団員などに対し、消防学校等において教育訓練を実施し、消防力及び地域防災力を向上 - 消防職員：初任科、救助科、火災調査科、救急科など（495人受講） - 消防団員等：指揮幹部科、操法講習、ラッパ科、訓練礼式科、自衛消防隊講習など（528人受講）

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	消防防災ヘリコプターの無事故運航（事故件数）	R6年度推移	→	R7年度推移	→	達成状況	達成
各種訓練や研修、安全運航の徹底等を図り、無事故運航を継続し、目標を達成した。							
指標②	消防学校受講者数	R6年度推移	↘	R7年度推移	↘	達成状況	未達成
消防吏員に対する教育については概ね計画の定員に近い受講があったものの、消防団員に対する教育については、想定定の定員より下回ったものがあり、当初想定した受講者数には満たなかった。教育のカリキュラム自体は充実しており、県内の消防力の向上に資する課程となっていると認識している。 定員は本部(局)及び市町村へ事前の要望調査をした上で設定しているものであるが、その後の市町村（団）の人員や財政の状況により、要望と実際の受講に乖離が生じている。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題 ・無事故運航は継続しているが、引き続き各種訓練や研修・安全運航の取組が必要。 ・安定した運航体制の構築に向けて、計画的な操縦士・整備士の確保・育成が必要。 ・自然災害が激甚化・頻発化していることから、県民の安全安心の確保に向け、長野県消防学校において、消防職員・消防団員に対して継続的に訓練を実施することが必要。
(2) 事業改善の方策 ・民間事業者保有の機体やシミュレーターによる操縦訓練を実施し、より安定的な運航体制を構築していく。 ・自然災害が頻発しているため、長野県消防学校における消防訓練を確実に実施していく。

事業名	危機管理部現地機関運営事業	部局	危機管理部	課・室	消防課
-----	---------------	----	-------	-----	-----

細事業No.	細事業名			R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	消防防災航空センター運営事業			312,574 千円	256,425 千円	376,213 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	消防防災航空センターの管理・運営	直接	・新機体による消防防災活動の実施 ・操縦士・整備士の確保及び養成 ・隊員の安全確保対策（安全運航会議及び第三者評価の実施） 安全運航会議計11回実施、第三者評価1回実施			

細事業No.	細事業名			R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	消防学校運営事業			65,598 千円	69,021 千円	64,991 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	消防学校の管理・運営	直接	・消防学校での消防職員及び消防団員等に対する教育訓練 消防職員：初任科、救助科、火災調査科、救急科など（495人受講） 消防団員等：指揮幹部科、操法講習、ラッパ科、訓練礼式科、自衛消防隊講習など（528人受講） 教育訓練計25講座実施			